

事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0036

令和5年度行政事業レビューシート		(消費者庁)										
事業名	公益通報者保護制度の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者					
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(公益通報・協働担当)		参事官 浪越 祐介					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第4期消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定)第5章2(4)消費者基本計画工程表(令和5年6月13日改定)重点項目11							
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費							
施策	事業者との協働に関する企画・立案・推進											
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/											
事業の目的(5行程度以内)	公益通報は、消費者の安全・安心を損なう事業者の法令違反を早期に是正し、被害の防止を図る点で消費者の安全・安心に資するものである。また、事業者にとっても、通報に適切に対応し、リスクの早期把握及び自浄作用の向上を図ることにより、企業価値及び社会的信用を向上させることができ、社会全体の利益を図る上で有用である。これらの意義を踏まえ、公益通報者保護制度の周知・啓発、通報窓口の整備促進、運用に関する情報収集・調査研究等を実施することで、公益通報者保護制度を推進し、公益通報者が守られるとともに、事業者においてコンプライアンス確保が図られ、社会経済の健全な発展が進むことを目的とする。											
現状・課題(5行程度以内)	事業者の内部公益通報対応体制の整備を義務付ける等の内容を含む改正公益通報者保護法が令和4年6月1日に施行された。施行から1年超が経過したところ、大手企業であっても内部公益通報対応体制が整備されていない事例が明らかになるなど、公益通報者保護法の普及・定着に課題がある。そのため、さらに公益通報者保護制度の認知度や理解度等の向上及び事業者における内部公益通報対応体制の徹底・促進を図る必要がある。											
事業概要(5行程度以内)	労働者及び事業者に向けた公益通報者保護制度の周知・啓発に必要な動画・研修素材等を作成し、これらを活用した周知・啓発活動を行う。また、改正公益通報者保護法の施行により義務付けられた事業者の内部公益通報対応体制の整備義務(中小事業者は努力義務)に関し、事業者向けの研修会の実施等を通じ整備促進を図るとともに、体制整備状況の把握に努め、事業者の自主的な取組を促進する施策等を実施する。											
事業概要URL												
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等												
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	62	令和3年度	81	令和4年度	92	令和5年度	102	令和6年度要求	91
		補正予算(B)		-		-		-		88		
		令和5年度第1次補正予算								88		
										-		
										-		
										-		
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		▲ 4		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		62		77		92		190		91
		執行額(G)		20		49		46				
執行率(%) =(G)/(F)		32%		64%		50%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		32%		60%		50%						
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	公益通報者保護の推進に必要な経費			一部事業につき、業務の見直しにより要求額を削減した。							
	(目)	消費者政策調査費	67	56								
	(目)	非常勤職員手当	23	24								
	(目)	職員旅費	6	5								
	(目)	委員等旅費	5	4								
	(目)	諸謝金	0	2								
	(目)	その他	0									
	計(A)	102	91									

活動内容① (アクティビティ)	労働者や事業者等を対象に説明会の開催、啓発資料の作成公表、Q&Aやウェブサイトの更新、好事例の収集・周知の実施等の周知活動を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	説明会や啓発資料の作成公表等の周知活動の実施	説明会参加者数	活動実績	人	-	6,263	2,078		
			当初見込み	人	-	-	-	2,000	2,000
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	説明会の開催や啓発資料の作成・公表により公益通報者保護制度について周知を図り、労働者や事業者は、公益通報者保護制度の存在を知ること、公益通報に対する意識の醸成へのきっかけとなると考えられるため、制度に対する認知度をアウトカムとして設定。なお、令和5年度補正予算による公益通報者保護制度の周知広報活動の拡充により、労働者・事業者の制度に対する認知度向上が見込まれる。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	労働者・事業者の公益通報者保護制度への認知度向上	公益通報者保護制度に対する認知度	成果実績						
			目標値						
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和5年度に測定予定								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公益通報者保護制度に対する認知度向上(制度の存在の認知)により、その次の段階として公益通報者保護制度の内容への理解へと進むことができると考えられるため、制度に対する理解度をアウトカムとして設定。なお、令和5年度補正予算による公益通報者保護制度の周知広報活動の拡充により、労働者・事業者の制度に対する理解度向上が見込まれる。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	労働者・事業者の公益通報者保護制度への理解度向上	公益通報者保護制度に対する理解度	成果実績						
			目標値						
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和5年度に測定予定								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	公益通報者保護制度の内容(公益通報を理由とする不利益な取扱いが禁止されていること等)への理解が進むことで同制度が定着し、これまで通報をためらっていた労働者等の通報が期待できるようになるとともに、事業者においてもコンプライアンス確保が図られるようになると考えられるため、成果目標として制度の定着を設定。なお、令和5年度補正予算による公益通報者保護制度の周知広報活動の拡充により、制度の定着度を測る指標の向上が見込まれる。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	事業者においてコンプライアンス確保が図られ、社会全体の健全な発展が進み、制度が定着する	労働者の公益通報や制度に対する意識に関する指標等を想定	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	定性的な評価を行うために必要となるデータ等は令和5年度に測定予定								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	公益通報者保護制度が定着したかどうかは、制度の認知度・理解度のほか、労働者の公益通報に対する意識、民間事業者(義務対象・努力義務対象)の内部公益通報対応体制の整備状況等を総合して判断することになるため、定量的な評価になじまないと考えられる。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	事業者(義務対象・努力義務対象)の内部公益通報対応体制整備の徹底を図るための周知・啓発活動を行うほか、民間事業者の体制整備状況の確認・民間事業者への行政措置(任意の問合せを含む。)の実施・民間団体(日弁連や業界団体等)に対して相談窓口拡充の働きかけ等を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	説明会や啓発資料の作成公表等の周知活動の実施	説明会参加者数	活動実績	人	-	6,263	2,078		
			当初見込み	人	-	-	-	2,000	2,000
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 説明会の開催や啓発資料の作成・公表により、公益通報者保護制度に対する理解を深めるとともに、事業者の通報担当者の知見・ノウハウの引継ぎ・更新を図ることができ、内部公益通報対応体制の継続した充実化を図ることが可能となると考えられるため、民間事業者(義務対象・努力義務対象)の体制整備状況をアウトカムとして設定。なお、令和5年度補正予算による公益通報者保護制度の周知広報活動の拡充により、民間事業者の体制整備が促進されることが見込まれる。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 <input type="text"/> 年度	
	民間事業者における体制整備状況の充実	民間事業者(義務対象・努力義務対象)の体制整備状況	成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	令和5年度に測定予定								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 事業者の規模にかかわらず、民間事業者における内部公益通報対応体制整備の促進・充実が図られることにより、同制度が定着し、これまで通報をためらっていた労働者等の通報が期待できるようになるとともに、事業者においてもコンプライアンス確保が図られるようになると考えられるため、成果目標として制度の定着を設定。なお、令和5年度補正予算による公益通報者保護制度の周知広報活動の拡充により、民間事業者における体制整備が促進されることが見込まれる。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 <input type="text"/> 年度	
	民間事業者において、内部公益通報対応体制が整備されるとともに、充実が図られる。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	定性的な評価を行うために必要となるデータ等は令和5年度に測定予定								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 民間事業者の内部公益通報対応体制の整備・充実の状況は、窓口の設置・内部規程の策定・従事者の指定といったハード面の評価だけではなく、民間事業者内における内部公益通報体制の運用面や労働者の公益通報に対する意識に関する評価など併せて総合的に判断することになるため、定量的な評価になじまないと考えられる。 アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

消費者庁
46百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	公益通報ハンドブックの作成印刷	5.7	雑役務費	広報動画の編集配信	3.8
計		5.7	計		3.8
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	公益通報ハンドブックの発送	3.3	雑役務費	公益通報等に関する裁判例の収集・分析業務	2.2
計		3.3	計		2.2
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤職員手当(7名)	23			
社会保険料	社会保険負担分	3.2			
計		26.2	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドウ・アーバン	7013201003895	公益通報ハンドブック作成印刷	5.7	一般競争契約 (最低価格)	7	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オン・ザ・プラネット	7012301007484	広報動画の編集配信	3.8	一般競争契約 (最低価格)	6	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包株式会社	9010601040880	公益通報ハンドブック発送	3.3	一般競争契約 (最低価格)	7	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	公益通報等に関する裁判例収集・分析	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員A	-	給与等	4.6	その他	-	-	-
2	非常勤職員B	-	給与等	4.4	その他	-	-	-
3	非常勤職員C	-	給与等	4.4	その他	-	-	-
4	非常勤職員D	-	給与等	4.4	その他	-	-	-
5	非常勤職員E	-	給与等	3.3	その他	-	-	-
6	非常勤職員F	-	給与等	1.8	その他	-	-	-
7	非常勤職員G	-	給与等	0.1	その他	-	-	-
8	年金事務所等	-	法定福利費等	3.2	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマリングル	2010001106108	法令等の翻訳	0.8	随意契約(少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ナツメスタジオワークス	7010001114270	説明会動画の撮影・編集・配信	0.6	随意契約(少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	アンケート調査	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック